

令和 5 年 6 月 25 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13400

研究課題名（和文）多元的な政治制度を横断する政党組織に関する比較研究

研究課題名（英文）A Comparative Analysis of Party Organizations in Multi-level Institutional Settings

研究代表者

石間 英雄 (Ishima, Hideo)

京都大学・法学研究科・准教授

研究者番号：30866786

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：政党は現代の民主主義において欠くことのできないアクターである。この研究は、政党の組織について議員間の対立と協力という視点から、上院議員と下院議員、国政の議員と地方議員の関係に着目して明らかにするものである。対立の存在を明らかにするために量的テキスト分析、協力の存在を明らかにするためにネットワーク分析を用いる。量的テキスト分析の結果からは、上下院議員の間の対立や地方議員の独自性が明らかとなった。またネットワーク分析の結果からは政策ネットワークにおけるハブとなる議員の存在が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、政治制度のあり方に注目し、制度間を架橋するような政党組織のあり方を明らかにしようとした。テキスト分析やネットワーク分析の手法を用いることで、複数のレベルに存在する政治家間の相互作用や対立のあり方を可視化したことに本研究の意義がある。上下院議員の対立関係や中央と地方の対立のあり方を明らかにし、その相互作用を検討することで、選挙制度に限られない政党形成のあり方について理論的な示唆が得られた。このような分析は今後の政治制度や政党のあり方を考える上で意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Political parties are indispensable actors in modern democracies. In this research, I examine internal organizations of political parties focusing on cooperation among members of the lower and upper houses, as well as national and local parliamentarians. To estimate conflicts among parliamentarians, I used a quantitative text analysis approach and a social network analysis approach to capture cooperative relationships among members. Results of the quantitative text analysis show that there are indeed conflicts among parliamentarians. Under bicameralism, conflicts among parliamentarians could be fostered. Network analysis reveals the presence of hubs within political parties's policy networks.

研究分野：政治学

キーワード：政治学 政党政治 テキスト分析 ネットワーク分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

政党は、現代の民主政治において欠くことのできない重要なアクターである。その政党の内部での意思決定がどのように行われるのか、また政党を構成する諸アクター間の関係を重視してきた。日本政治研究においては派閥のようなインフォーマルな組織への注目がなされてきた。しかしながら、私的な団体である政党の内部の意思決定過程やインフォーマルな組織のあり方は観察することが難しく、これまでの研究は、政党組織のあり方を十分に明らかにできてきたというわけではない。

確かに、近年では、欧州を中心として、政党に対するサーベイ調査が行われるなど、政党内部の意思決定ルールに関する研究が行われ、政党組織研究における空白を埋める試みがなされてきた（Scarrow, Susan, Paul Webb, and Thomas Poguntke eds. 2017. *Organizing Political Parties: Representation, Participation, and Power*. Oxford University Press.）。ただし、このような欧州における政党組織研究は、一般黨員と政党幹部の間の対立を中心として検討してきたという特徴がある。そのため、議会政党内の政策決定のあり方については研究の蓄積が薄く、議会政党を含めた政党組織の全体像が明らかになっているわけではない。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、政党組織を下院議員と上院議員、地方議員などのさまざまなアクターの協力・交渉によって構成されるものであると捉え、選挙制度だけでなく、地方制度や二院制のような政治制度が政党組織にどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目指す。地方制度や二院制といった政治制度のもとでは、政策形成を行う際に複数のアクター間の合意が必要となる。例えば、下院と上院の権限が対等であるならば、同一の決定に至るために、議会内だけでなく、事前に上院下院議員の双方が参加する政党内部の政策決定組織において、政策的な調整が行われる可能性がある。それに加え、これらの制度のもとでは、選挙制度の相違などの理由から、議員の間の政策的な選好が多様になり得る。それらの政治家の間の交渉を複雑し得るのである。

3. 研究の方法

そこで、本研究では、政党組織を下院議員と上院議員、地方議員などのさまざまなアクターの協力・交渉によって構成されるものであると捉え、選挙制度だけでなく、地方制度や二院制のような政治制度が政党組織にどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目指す。地方制度や二院制といった政治制度のもとでは、政策形成を行う際に複数のアクター間の合意が必要となる。例えば、下院と上院の権限が対等であるならば、同一の決定に至るために、議会内だけでなく、事前に上院下院議員の双方が参加する政党内部の政策決定組織において、政策的な調整が行われる可能性がある。それに加え、これらの制度のもとでは、選挙制度の相違などの理由から、議員の間の政策的な選好が多様になり得る。それらの政治家の間の交渉を複雑し得るのである。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

第一に、議事録などに現れる議員の関心について、オーストラリアのヴィクトリア州議会を題材に検討した。この事例は、上院で選挙制度改革が行われた事例であり、上下院議員の関心の差と選挙制度の影響を明らかにする上で重要な事例である。この分析からは、上下院議員ともに、地理的な利益を代表する傾向がありつつ、実質的な比例代表制への変更のあった上院議員は、関心を新しい経済的利益へと移す傾向があった。第二に、日本の自民党の政務調査会部会の所属データについて、議員の所属パターンを分析し、衆議院議員と参議院議員の間でのパターンの差異について明らかにした。参議院地方区（選挙区）選出議員は、衆議院議員とパターンが似通いつつも、都道府県レベルの利益を代表する傾向にあった。他方で、参議院全国区（比例区）選出の議員は、全国に薄く広がる利益（団体）に関連する政策分野に関心を持ち、そのような部会、例えば医師や看護師の利益と関連する社会部会に所属しやすい傾向が明らかとなった。このように二院制の存在が、上下院議員の関心を多様化させているようである。第三に、地方と国政の対立を検討するため、地方議員の関心に関して公約を通じて分析した。特に、地方議員が国政レベルの政策に言及するのはどのような時かを明らかにした。政党の人気や選挙区定数などの影響が見られた。他方で、全国レベルの政策に言及しないということは地方の独自色が強いということであり、政党内の対立のもととなる可能性もある。

第四に、これらの対立のあり方を調停するメカニズムについて、ネットワーク分析の視点を踏まえつつ検討した。人事ネットワークを分析し、組織間をつなぐブリッジとなる議員の存在を明らかにした。組織間の対立の調停として、人の存在が重要である可能性が示唆される。また、党内対立を国会議事録から量的テキスト分析を用いて推定したところ、1970年代以降に、参議院議員による発言のトーンが穏やかになったようであり、この時期に参議院議員が政党内部の意思決定プロセスに包摂されたことが示唆される。

(2) 得られた成果の国内外における位置付けとインパクト

これまでの研究において、政党組織のあり方について、党員と政治家の関係、もしくは下院内部での関係のみが捉えられていたが、本件研究はそれを超える上下院の関係性や地方と国政の関係性に着目した。このような下院にとどまらない政党組織のあり方は、近年注目を集めており、本研究もその流れに位置付けられる。その上で、本研究は目に見えにくい組織のあり方について、発言や人事のデータを用いて、その構造の推定を試みたところに独自性がある。このような手法を用いることで、見えにくい協力のあり方を明らかにすることができたのである。

(3) 今後の展望

今後の展望として、組織のあり方について手がかりを得たものの、さまざまな利害を持ったアクターを統合する存在・役割について十分に明らかにできたわけではない。そのため、理論的な検討を含め、今後、組織内の対立を統合するメカニズムを明らかにすることを目指す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Shigemura Sohei、Iseki Tatsuya、Ikeda Shun、Ishima Hideo	4. 巻 31
2. 論文標題 Public support for the judicial branches under the COVID-19 pandemic	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Elections, Public Opinion and Parties	6. 最初と最後の頁 348～360
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/17457289.2021.1924729	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ishima Hideo	4. 巻 67
2. 論文標題 How electoral reform alters legislative speech: Evidence from the parliament of Victoria, Australia 1992?2017	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Electoral Studies	6. 最初と最後の頁 102192～102192
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.electstud.2020.102192	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Hijino Ken Victor Leonard、Ishima Hideo	4. 巻 70
2. 論文標題 Multi-level muddling: Candidate strategies to “nationalize” local elections	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Electoral Studies	6. 最初と最後の頁 102281～102281
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.electstud.2021.102281	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 石間英雄・建林正彦	4. 巻 36
2. 論文標題 二院制と政党組織 - 参議院議員の政策活動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 石間英雄
2. 発表標題 ネットワーク構造から見る自民党組織
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石間英雄
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症対策への批判と政府支持：アクターとレトリックに関するサーベイ実験
3. 学会等名 京都大学現代政治ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石間英雄
2. 発表標題 討論スタイル・人事ネットワークを用いた政党内・政党間対立の測定と要因の分析
3. 学会等名 関西行政学研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石間英雄
2. 発表標題 対等な二院制と議員間の協力関係
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ishima, Hideo
2. 発表標題 Whose Blame Undermines Support for the Government: Populists, Experts, or Oppositions
3. 学会等名 European Consortium for Political Research General Conference, Virtual Event (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石間英雄
2. 発表標題 Whose Blame Undermines Support for the Government: Populists, Experts, or Oppositions
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石間英雄
2. 発表標題 国会質疑から見る政党間対立 - 討論スタイルに着目して
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石間英雄、井関竜也
2. 発表標題 Clarity of Responsibility and Judicial Compliance: A Time-Series Cross-National Analysis of Postwar Democracies
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------